



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社ほくやく・竹山ホールディングス 上場取引所 札
 コード番号 3055 URL <http://www.hokutake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 眞鍋 雅昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 巖 友弘 (TEL) 011 (633) 1030
 経営管理統括本部副本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	48,675	1.4	223	△18.7	434	△12.2	210	△32.0
22年3月期第1四半期	47,984	3.0	274	△19.6	494	△11.7	309	△13.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	8	36	—	—
22年3月期第1四半期	12	05	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	102,018	37,339	36.6	1,484	90			
22年3月期	99,296	37,571	37.8	1,494	09			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 37,339百万円 22年3月期 37,571百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	5	25	—	—	6	75	12	00
23年3月期	—	—								
23年3月期(予想)			6	00	—	—	6	00	12	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	99,000	3.2	900	35.2	1,250	23.8	600	59.5	23	86
通期	197,000	2.2	1,850	3.3	2,500	2.4	1,250	5.9	49	71

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	25,976,221株	22年3月期	25,976,221株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	830,026株	22年3月期	829,283株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	25,146,413株	22年3月期1Q	25,654,697株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内企業業績に一部回復の兆しが見られる一方、雇用、所得環境の低迷による消費の冷え込みなど経済環境は厳しく、先行きの不透明感は依然として続いております。

医療業界におきましては、4月の診療報酬改定は10年ぶりにプラス改定となりましたが、一方で、薬価や償還価格の引き下げなど、医薬品事業・医療機器事業をはじめとしたヘルスケア市場に対する「効率性」への要請は依然として強い状況です。

このような状況の中、当社グループでは、「ホールディングスはひとつ」を合言葉に、グループ全体での効率性の向上、各事業の機能強化と連携による得意先利便性の向上などの具現化を目指した活動を行っております。6月には、新本社「ほくたけビル」に、グループ会社の本社・本部を集約いたしました。企業間の一層のコミュニケーション強化を図ることで、株式会社ほくやく、株式会社竹山をはじめとするグループ企業を支援する新たなサービス・機能の開発に取り組みます。具体的には、得意先支援を具現化するための「ソリューション営業本部」、グループ各社集約のスケールメリットを迫及する「経営管理統括本部」の設立の準備をいたしました。これにより、グループ各社の営業支援機能の強化と管理業務の専門性と効率性を追求してまいります。

セグメント別の概況は次のとおりです。

(医薬品事業)

医薬品事業におきましては、本年4月に診療報酬改定ならびに平均5.75%の薬価引き下げが実施され、一部の景気実態を反映した受診抑制の動きや、後発医薬品の使用促進策、流通改善に関する緊急提言の影響など厳しい市場環境が続いております。そのような中、高齢化の進展を背景とした生活習慣病用薬などの堅調維持、抗がん剤などの新製品の寄与による底支えも有り、売上面は増収基調で推移しております。利益面では、適正利益確保の徹底やメーカーとのプロモーション活動によるフィービジネス拡大に努めた結果、売上高は371億71百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は1億82百万円（同8.6%増）となりました。

(医療機器事業)

医療機器事業におきましては、保険医療材料の償還価格の引下げや市場競争の激化による納入価格の低下傾向は続いておりますが、医療施設の新築および大型機器の買い替え需要など、画像診断機器をはじめとする備品・大型機器の受注件数が堅調だったため若干の増収となりました。しかし、営業力強化に向けた人件費の増加などにより、利益面では大幅減益となりました。以上の結果、売上高は88億20百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は28百万円（同70.7%減）となりました。

(調剤事業)

調剤事業におきましては、調剤報酬の改定により調剤技術料は増加したものの、4月の薬価引き下げが業績に大きな影響を与えております。また、長期投薬により処方箋枚数は減少傾向にあり、昨年出店した新規店舗による貢献はありましたが、売上、利益ともに厳しい状況で推移いたしました。以上の結果、売上高は19億20百万円（前年同期比1.3%減）、営業損失は0百万円（前年同期は営業利益86百万円）となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、高齢化の進展によりご利用者さまのニーズが多様化する中、福祉用具レンタル・販売および住宅改修におきまして、品揃えの充実や販売後の徹底したフォロー体制（モニタリング）の向上に徹すると共に、営業員の育成による提案力強化を図った結果、業績は堅調に推移いたしました。以上の結果、売上高は3億63百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は38百万円（同28.9%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高486億75百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益2億23百万円（同18.7%減）、経常利益4億34百万円（同12.2%減）となり、四半期純利益につきましては、2億10百万円（同32.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の減少および仕入債務の増加等により、当第1四半期連結会計期間末には、173億24百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は28億20百万円となりました。これは主に、税金等調整前当第1四半期純利益が3億92百万円、たな卸資産の減少1億55百万円、仕入債務の増加28億34百万円および利息及び配当金の受取額85百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億56百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得3億59百万円および無形固定資産の取得86百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億81百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月20日の決算短信で発表しました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,462	15,278
受取手形及び売掛金	44,795	43,932
商品及び製品	11,377	11,525
繰延税金資産	1,223	533
その他	3,940	4,687
貸倒引当金	△31	△55
流動資産合計	78,768	75,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,498	6,060
土地	6,506	6,491
その他（純額）	428	538
有形固定資産合計	13,434	13,090
無形固定資産		
のれん	237	261
ソフトウェア	1,186	1,230
その他	135	126
無形固定資産合計	1,559	1,618
投資その他の資産		
投資有価証券	6,552	6,951
長期売掛金	638	660
破産更生債権等	43	39
長期貸付金	243	259
繰延税金資産	128	104
その他	1,092	1,111
貸倒引当金	△444	△445
投資その他の資産合計	8,253	8,682
固定資産合計	23,247	23,391
繰延資産	2	3
資産合計	102,018	99,296

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,072	57,219
未払法人税等	891	991
賞与引当金	891	666
役員賞与引当金	23	102
返品調整引当金	56	52
その他	1,001	920
流動負債合計	62,936	59,952
固定負債		
繰延税金負債	372	536
再評価に係る繰延税金負債	165	165
退職給付引当金	339	335
長期未払金	619	690
その他	244	43
固定負債合計	1,741	1,771
負債合計	64,678	61,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	12,756	12,756
利益剰余金	24,467	24,427
自己株式	△406	△406
株主資本合計	37,817	37,777
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	919	1,191
土地再評価差額金	△1,397	△1,397
評価・換算差額等合計	△477	△205
純資産合計	37,339	37,571
負債純資産合計	102,018	99,296

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	47,984	48,675
売上原価	44,238	45,002
売上総利益	3,746	3,673
販売費及び一般管理費		
荷造費	179	181
給料	1,465	1,522
役員賞与引当金繰入額	17	24
賞与引当金繰入額	333	349
退職給付費用	106	93
役員退職慰労引当金繰入額	10	—
法定福利及び厚生費	246	259
賃借料	71	66
その他	1,041	952
販売費及び一般管理費合計	3,471	3,449
営業利益	274	223
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	69	81
受取事務手数料	96	98
不動産賃貸料	17	17
持分法による投資利益	13	13
その他	50	45
営業外収益合計	251	260
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	12	16
遊休資産諸費用	14	29
その他	4	3
営業外費用合計	31	49
経常利益	494	434
特別利益		
貸倒引当金戻入額	123	20
その他	0	0
特別利益合計	123	20

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
特別損失		
固定資産売却損	—	19
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
その他	0	5
特別損失合計	3	62
税金等調整前四半期純利益	614	392
法人税、住民税及び事業税	383	901
法人税等調整額	△77	△718
法人税等合計	305	182
四半期純利益	309	210

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	614	392
減価償却費	243	252
繰延資産償却額	0	0
のれん償却額	126	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△122	△24
受取利息及び受取配当金	△72	△85
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△13	△13
固定資産売却損益 (△は益)	—	19
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	—
会員権評価損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,087	△794
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△243	155
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,231	2,834
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3	114
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25	△0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	212	225
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△79
未収入金の増減額 (△は増加)	37	963
預り金の増減額 (△は減少)	50	86
その他	△260	△359
小計	650	3,718
利息及び配当金の受取額	72	85
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△208	△983
営業活動によるキャッシュ・フロー	514	2,820

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△0
有形固定資産の取得による支出	△312	△359
有形固定資産の売却による収入	0	17
無形固定資産の取得による支出	△180	△86
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
投資有価証券の売却による収入	5	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△18
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	31	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△464	△456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2	△0
単元未満株式の売買による収入及び支出	△0	△0
配当金の支払額	△134	△141
リース債務の返済による支出	△37	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175	△181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△125	2,182
現金及び現金同等物の期首残高	15,954	15,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,829	17,324

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	医薬品事業 (百万円)	医療機器 事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	36,597	8,706	1,946	343	389	47,984	—	47,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,770	168	2	3	420	2,365	(2,365)	—
計	38,368	8,874	1,949	346	810	50,350	(2,365)	47,984
営業利益	168	98	86	29	112	495	(220)	274

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、販売商品の種類および形態を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要商品および販売形態

事業区分	
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品・農畜産用薬品の販売
医療機器事業	医療機器等の卸売
調剤事業	調剤薬局
介護事業	介護用品等のレンタル、介護・福祉コンサルティング
その他	コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売および計算業務の受託、保険代理店、SPD（院内物流）、新規開業支援

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメント毎に子会社を運営しており、セグメント毎に当社役員が統括および管理を行っております。

したがって、当社グループは事業種別を基礎としているセグメントから構成されており、「医薬品事業」、「医療機器事業」、「調剤事業」、「介護事業」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は医療用医薬品の卸売および一般用医薬品の卸売を行っております。「医療機器事業」は医療機器等の卸売を行っております。「調剤事業」は調剤薬局を営んでおります。「介護事業」は介護用品等のレンタル・販売および介護施設の運営受託を行っております。「その他」は子会社の経営指導業務、コンピュータ・ソフトウェアの開発・販売および計算業務の受託、保険代理店、SPD（院内物流）および新規開業支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

	報告セグメント					合計 (百万円)
	医薬品事業 (百万円)	医療機器事業 (百万円)	調剤事業 (百万円)	介護事業 (百万円)	その他 (百万円)	
売上高						
外部顧客への売上高	37,171	8,820	1,920	363	400	48,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,438	94	3	2	573	2,111
計	38,609	8,915	1,923	365	973	50,787
セグメント利益	182	28	△0	38	132	382

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	382
セグメント間取引消去	△111
のれんの償却額	△28
たな卸資産の調整額	△18
四半期連結損益計算書の営業利益	223

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。